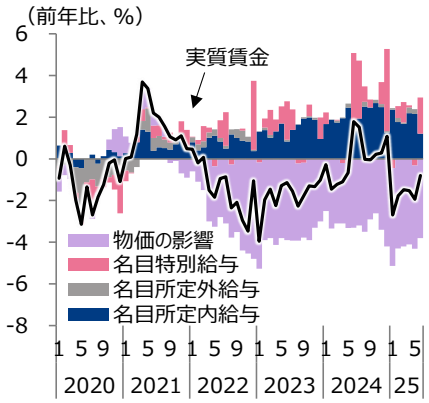
日本

毎月勤労統計調査（2025年６月）

実質賃金は6カ月連続マイナス、基本給は緩やかな伸びにとどまる

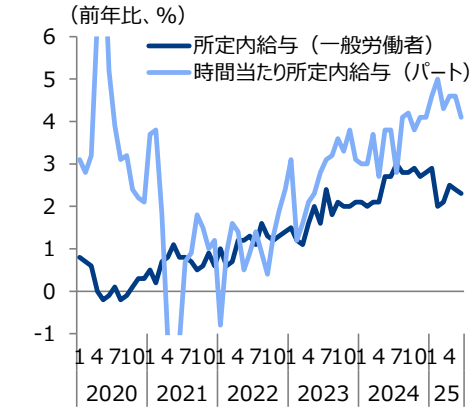
政策・経済センター
山本道也・田中嵩大
03-6858-2717

1 実質賃金（共通事業所ベース）



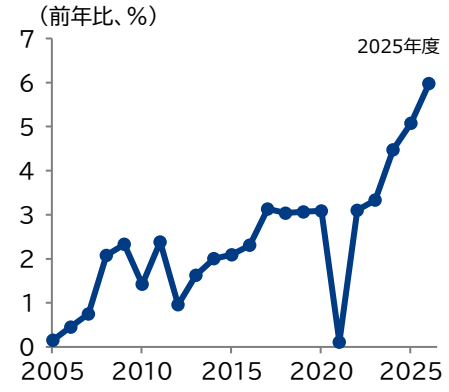
注：共通事業所ベース（直近25年6月は速報値）。
物価の影響は、消費者物価指数の帰属家賃を除く総合。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」を基に三菱総合研究所作成

2 名目所定内給与（就業形態別）



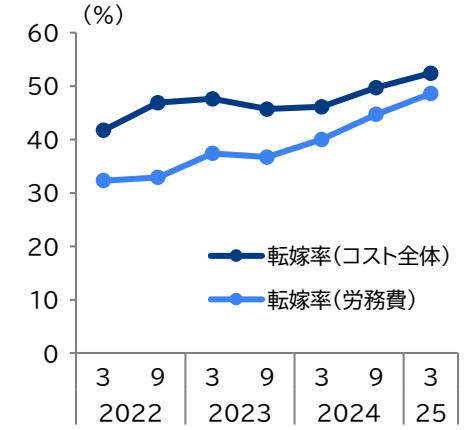
注：共通事業所ベース（直近25年6月は速報値）。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」を基に三菱総合研究所作成

3 最低賃金の引き上げ率



注：年度ベース。24年度までは期末の実績値。
出所：厚生労働省「最低賃金に関する実態調査」「令和７年度地域別最低賃金額改定の目安について」を基に三菱総合研究所作成

4 中小企業の価格転嫁率



出所：中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査」を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 25年6月の実質賃金（一人当たり、共通事業所ベース）は前年比▲0.8%と、6カ月連続のマイナスとなった（図表1）。名目賃金（現金給与総額）は6月前年比+3.0%（5月同+2.1%）と伸びを拡大したものの、消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）の伸び（同+3.8%）がそれを上回った。
- 賞与を含む特別給与が前年比+4.0%と高い伸びとなり名目賃金を押し上げた。
- 一方、賃金上昇率の基調を示す一般労働者（フルタイム）の名目所定内給与（基本給に相当）は6月同+2.3%と緩やかな伸びにとどまった（図表2）。

基調判断と今後の流れ

- 物価の影響を考慮した実質賃金は6カ月連続で減少した。名目賃金の伸びは拡大したものの、物価上昇の伸びに追いついていない。
- 先行きについて、実質賃金は秋以降再びプラスで推移するとみる。コメ価格上昇の影響一巡とエネルギー価格の低下から物価上昇の鈍化が見込まれること、春闘で決まった高い賃上げの反映が進むこと、がその根拠である。
- 加えて、最低賃金の引き上げを受け、パートタイム労働者の給与の伸びは10月以降一段と高まるだろう。厚生労働省審議会による25年度の最低賃金引き上げ額の目安は平均で63円（前年比+6.0%）と過去最高を記録した（図表3）。
- ただし、来年の賃上げについて下振れリスクがある。第一に、輸出企業では、トランプ関税の負担を米国に転嫁できなければ、収益が悪化し賃上げを抑制するおそれがある。
- 第二に、中小企業では、人件費を価格に転嫁できなければ賃上げの継続は難しい。近年中小企業の価格転嫁率は改善傾向にあったが（図表4）、関税により収益が悪化した輸出企業などが、取引先企業からの価格転嫁を受け入れる動きを鈍らせれば、中小企業の賃上げ余力が削がれる可能性もある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.